

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		勤労福祉会館維持管理		20年度予算コード	1	整理番号	123	枝番号	
担当部課名	商工係	コード	051501	昨年度 整理番号	150				
係名	勤労福祉会館維持管理	連絡先 電話番号	3078						
上位施策名		No	48	働くひとびとの条件整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区勤労福祉会館条例 (2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則 (3)					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も在勤者と同一に扱っており、施設活用により、コミュニティ形成にも役立てる。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	西荻地域区民センターと併設の勤労福祉会館の維持運営							
	活動指標名(式)	(1) 利用回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) m ² あたりの維持経費 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	15,967	15,701	16,359	16,500	17,000	96.2	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	20,930	26,503	19,158	27,048	25,000	76.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60,907	77,526	55,752	78,711	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	47,385	63,186	44,414	63,270			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.23	0.20	0.24	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,084	1,828	2,194	1,828		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	62,991	79,354	57,946	80,539			
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,945	5,054	3,542	4,881			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	62,991	79,354	57,946	80,539			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	勤労福祉会館維持(委託)		1	館	44,414				
	消耗品・備品購入等		1	式	1,886				
	光熱水費		1	式	9,428				
	その他 ()				24				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 123 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	104.2	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	71.9
	開設20年を超え、設備の老朽化が目立つため、備品等修理、購入の執行率は高い。維持管理の委託については地域課での一括契約を行っており、入札により業者を選定しているため、結果として執行残が発生した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設老朽化に対応するため、修繕費等の予算がやや増加した。
---	------------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年12月に開館し、平成9年度23,048件の利用実績をピークに減少し、平成18年度は15,967件となった。生活様式の多様化により勤労者にとって文化・教養・福祉の向上を図るための選択肢が増えており、勤労福祉会館を利用する必然性は低下している。利用にあたって勤労者と一般区民との区別はなく、利用者の多くが地域区民センターを利用していると認識している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	立地条件が悪い(駅から遠く、バスを利用する必要がある)
	今後の予測	勤労福祉会館としての役割は薄れており、勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい、または減少すると予測される。事実上、建物は西荻地域区民センターとして機能している。建物の経年劣化により、修繕費等が増大する見込みで、併設施設として地域課と産業経済課による2課にまたがる維持管理を続けることについて、効率が低下することが見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:勤労者の文化・教養・福祉の向上のための事業は(財)勤労者福祉協会が行っており、勤労福祉会館は行っていない。また、利用に際して勤労者への優遇制度はなく、一般利用者との区別はない。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:指定管理者制度を導入することにより、利用率が上がる可能性がある。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:使用料検討委員会の中で検討する。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容:勤労福祉会館と西荻地域区民センターとの併設施設であり、それぞれの主管課で同様の施設管理事務を行っており非効率である。施設管理を一課に統合することにより合理化できる。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)勤労福祉会館の運営管理を業者委託している。また、運営にあたっては商業・労働者団体会員により構成する勤労福祉会館運営連絡協議会を設置し、利用者の意見を反映させている。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定管理者制度の導入可否については今後の検討課題とし、運協、併設施設である西荻地域区民センターとの関係を整理していく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当課と地域課の2課が施設管理に係る事務処理を個々に行っており、非効率であるため、運営管理体制を見直す必要がある。また、施設が老朽化しており、利用者の安全確保と施設保全のため、今後修繕経費の増大が予想される。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人勤労者福祉協会		20年度予算コード	002	整理番号	124	枝番号	
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	昨年度 整理番号	151				
係名	商工係	連絡先 電話番号	3078						
上位施策名		No	48	働くひとびとの条件整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤と協会の会員及びその家族		(1) 民法第34条・第39条・第45条 (2) 東京都公益法人の設立、許可、監督等に関する規則 (3) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	勤労者及びその家族に対して、総合的な勤労者福祉事業を行う。(財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労者福祉事業の充実により、中小企業の福利厚生事業を補完し、勤労者の勤労意欲や日常生活の楽しみを増大させることにより、中小企業の振興や地域社会を発展させる。					
	活動指標名(式)	(1) 会員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	4,467	4,700	4,277	4,700	4,700	91.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	53,417	45,000	50,475	55,000	55,000	91.8	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	95,250	106,648	85,210	102,677	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.15	0.12	0.16	0.12			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,359	1,097	1,462	1,097		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	96,609	107,745	86,672	103,774			
	単位あたりコスト(-)÷	円	21,627	22,924	20,265	22,080			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	5,400	5,400	5,400	5,400		
特定財源計 +		千円	5,400	5,400	5,400	5,400			
差引: 一般財源 -		千円	91,209	102,345	81,272	98,374			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	事業及び運営管理に関わる人件費				55,816				
	情報提供・自己啓発・余暇活動等事業費				26,250				
	その他 (管理費)				3,144				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 124 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	91.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	79.9
		会員数の減少により、利用補助費(カフェテリアポイント)の執行額が、計画を下回ったこと。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年4月1日から新規加入事業所・会員を獲得するため、「実施事業の見直しに関する検討委員会」の報告書に基づき、福利厚生代行業者を活用しサービスの拡充を図る。受益者負担の適正化をはかり財政の自立化を目指す。事務事業等協会運営について委託化を進め、人件費・事務経費の削減に努めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	会員数 平成4年度 5,731人 平成19年度 4,277人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中小企業単独では行うことが出来ない福利厚生事業・健康増進事業に対して、より一層の充実が求められている。					
	今後の予測	国庫補助金が平成20年度で終了し、財政の自立化や自主的運営が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:(財)勤労者福祉協会が提供する各種事業サービスは、個々の中小企業では対応しきれない福利厚生事業を補完する役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:助成事業の種類や助成額の見直しを図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:助成事業の高額補助の見直し。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:事務の委託化等により人件費・事務経費の削減に努める。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):中小企業が単独では行うことが出来ない福利厚生事業や健康増進事業を行い、中小企業の振興・地域社会の発展に貢献している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「実施事業の見直しに関する検討委員会」がまとめた検討結果報告書により、平成19年4月1日から福利厚生代行業者の活用や事務の委託化が開始された。業務遂行に関わる委託経費が微増したが、委託化により人件費は削減された。さらに、補助金依存体質を改善し、財政の自立化を目指す。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者の高齢化による廃業や従業員の高齢化による会員数や利用の減少傾向が顕著である。福利厚生代行業者に委託したメリットを活かして、新規事業所の開拓を行い、会員数を増やす。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国庫補助金が平成20年度で終了するため、財政の自立化や自主的運営にむけて、一層の経営効率化と新規会員の確保による会費収入の増加が求められている。	